

岡山県環境保健センター調査研究計画書

番号	H27-02	課題名	環境中有害化学物質の分析・検索技術の開発に関する研究					
期間	平成28～30年度	担当部課室	環境科学部 水質科					
課題設定の背景	<p>1 政策上の位置付け 「新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)」に掲げる基本目標「安全な生活環境の確保」の主要施策である水環境の保全及び有害物質対策に資するものである。</p> <p>2 県民や社会のニーズの状況 身近に使用されている化学物質が流出事故や廃棄物の不法投棄等により環境中に放出された場合、環境汚染や魚のへい死等を最小限に抑えるとともに、健康被害を生じる可能性等に関する情報を迅速に行政担当者や県民に提供し、有害物質によるリスクの低減を図ることが求められている。</p> <p>3 県が直接取り組む理由 一般環境中に排出された多種多様な化学物質の分析が求められる緊急時には、民間の分析機関では速やかに対応することが困難であり、また、県民・住民の安全安心を確保するというリスク管理にかかわる研究・分析測定は県(行政)の責務である。</p> <p>4 事業の緊要性 県下では、魚のへい死、有害化学物質や油の流出、廃棄物の不法投棄等が度々発生しており、緊急時に即応できる分析技術を開発する必要がある。</p>							
	調査研究の概要	<p>1 目標 適切な緊急時対応が可能な態勢を構築するため、緊急時における有害化学物質の分析法を検討、開発する。</p> <p>2 実施内容 ・対象とする物質は、県内において多量に使用されているものや製造されている物質を優先して選定し検討する。 ・現在、魚のへい死事象に対し実施している、農薬一斉分析(160種類)に追加できる農薬類を検討する。 ・一斉分析が困難な物質については、個別分析法を検討するが、その場合にも緊急時を念頭に簡易で迅速な分析方法を検討する。 なお、環境省が実施する「化学物質環境実態調査」と連携を図ることとする。</p> <p>3 技術の新規性・独創性 公定法や一斉分析法がない物質を対象として、緊急時等の分析法を確立する。</p> <p>4 実現可能性・難易度 実現の可能性 あり 難易度 中</p> <p>5 実施体制 4名</p>						
		成果の活用・発展性	<p>1 活用可能性 開発、工夫した分析法を用い、緊急時に原因物質を迅速に特定し、適切な対応の実施に資する。 また、広く公表することにより、他府県や他機関での活用が見込まれる。</p> <p>2 普及方策 年報掲載、学会発表、研修指導等</p> <p>3 成果の発展可能性 環境省の調査事業と連携することにより、開発した分析法の公定法策定時における活用が期待される。</p>					
			実施計画	実施内容	年度	28	29	30
(文献調査)								〔単位：〕 千円
(分析法開発)								
(実試料での検証)								
計画事業費		725		725	725	2,175		
一般財源		725	725	725	2,175			
外部資金等		0	0	0	0			
人件費(常勤職員)		5,600	5,600	5,600	16,800			
総事業コスト		6,325	6,325	6,325	18,975			